

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	22,841,426	22,463,743	30,569,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	217,863	16,899	299,121
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	119,749	42,512	185,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,071	44,520	184,136
純資産額 (千円)	9,478,777	9,388,736	9,542,842
総資産額 (千円)	13,921,157	15,392,197	13,846,837
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	10.93	3.88	16.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	61.0	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,906,480	44,876	3,109,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,746	50,396	61,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,676,008	757,176	3,177,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,325,355	2,791,123	2,024,225

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.28	6.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、2019年3月1日付にて、株式会社F M Cを新たに設立し、子会社が1社増加しました。なお、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

a．経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの影響による中国経済減速などに伴い輸出および生産の下振れを受け景況感は悪化しています。一方で、人手不足などを背景に雇用・所得環境の改善が継続しており、個人消費は回復を持続していますが、米中貿易摩擦の影響などが継続しており先行きは不透明な状況です。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、中国市場向けの半導体製造装置やロボットなどの産業機器などは低調に推移しています。

このような事業環境の中、当社グループの基軸事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、通信機器、データセンター、IoT市場、AI活用分野向けなどにFPGA（1）や特定用途IC、汎用IC、メモリなどを提案してまいりました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、放送機器、医療機器向けに設計受託およびODM（2）を提供するほか、新たにモデルベース開発の設計受託を行うべく体制の構築を推進しています。2019年7月には「第2回4K・8K映像技術展」に出展し、8K映像機器開発プラットフォームなどを展示し、グループ製品や開発体制などを紹介しました。また、2019年9月にはオランダ アムステルダムで開催された欧州最大の放送機器展「IBC 2019」に出展し、自社製品である4K映像伝送ソリューションを展示し、自社ブランド製品やOEM供給の海外市場開拓を図りました。

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っております。具体的には、AIパートナー企業との協業によるAIソリューションの構築や、映像配信システム、産業向けIoTシステム、乳幼児呼吸見守りシステムおよび梱包用紙緩衝材システムなどの提供を推進しました。AIソリューションでは、株式会社ハカルスが開発した既存の外観検査装置や自動光学検査装置を補完するAIベースの外観検査サービスの提供を開始しました。

また現在、世界的なプラスチックごみによる汚染の影響で使い捨てプラスチック製品の使用を制限する動きが広がっている中、当社は商品発送の際に使用されるプラスチック系緩衝材に替わる紙緩衝材活用による物流コスト低減を提案しており、2019年10月に開催された「JAPAN PACK 2019（日本包装産業展）」に出展し、多くのお客様から反響を得ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億6千3百万円（前年同期比1.7%減）となりました。半導体事業については、医療機器や5G関連の計測機器、放送機器向けのFPGAや通信インフラ向けの特定用途ICなどが堅調に推移した一方で、海外向けの携帯情報端末向けのメモリ製品が大幅に減少したことにより、同事業の売上高は203億9千万円（前年同期比5.0%減）となりました。デザインサービス事業については、公共インフラ向けや航空/宇宙分野向けの設計受託やODMが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は14億6千6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。ソリューション事業については、映像配信システムや産業向けIoTシステムなどの販売が増加したことにより、同事業の売上高は6億7百万円（前年同期比355.3%増）となりました。

営業利益については、売上総利益率が前3四半期連結累計期間の12.4%から11.4%に低下したこと、および新規事業への投資を継続していることで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は5千6百万円（前年同期比88.1%減）となりました。売上総利益率が低下した主な要因は二つで、一つは当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が円高進行により減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したためです。もう一つは、半導体事業において主要仕入先であるザイリンクス社とのビジネスで、主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することで、当該主要大手顧客での利益率が前第3四半期連結累計期間と比べ低下しているためです。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損を2千7百万円計上したことなどにより経常損失1千6百万円（前年同期は経常利益2億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千9百万円）となりました。

（ 1 ） F P G A（Field Programmable Gate Array）：

P L D（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできる L S I のこと。

（ 2 ） O D M（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

b．財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千5百万円増加し153億9千2百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円増加し60億3百万円となりました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金等が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し93億8千8百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

（ 2 ） キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円増加し、27億9千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を2千8百万円計上したこと、および売上債権、たな卸資産が増加した一方で、仕入債務が増加し、未収入金が減少したこと等により、4千4百万円の収入（前第3四半期は39億6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、5千万円の支出（前第3四半期は9千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、7億5千7百万円の収入（前第3四半期は36億7千6百万円の支出）となりました。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,939,300	109,393	-
単元未満株式	普通株式 13,899	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,393	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,700	-	895,700	7.55
計	-	895,700	-	895,700	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,225	2,791,123
受取手形及び売掛金	6,354,442	6,951,191
商品	3,126,094	3,600,194
前渡金	53,034	13,921
未収入金	1,097,766	336,816
未収消費税等	476,469	962,527
未収還付法人税等	52,835	40,909
その他	96,082	70,971
貸倒引当金	1,652	1,346
流動資産合計	13,279,298	14,766,307
固定資産		
有形固定資産	143,050	151,124
無形固定資産		
のれん	13,376	11,146
その他	26,735	36,699
無形固定資産合計	40,112	47,846
投資その他の資産		
その他	384,506	427,050
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	384,376	426,920
固定資産合計	567,539	625,890
資産合計	13,846,837	15,392,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,770	1,380,234
短期借入金	2,010,000	2,880,000
未払金	718,003	1,156,860
未払法人税等	2,605	19,276
賞与引当金	56,982	203,389
その他	313,657	143,573
流動負債合計	4,047,019	5,783,335
固定負債		
退職給付に係る負債	47,976	15,200
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	51,499	47,425
固定負債合計	256,976	220,125
負債合計	4,303,995	6,003,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,990,962	5,838,909
自己株式	481,858	481,902
株主資本合計	9,547,295	9,395,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	157
繰延ヘッジ損益	1,312	865
為替換算調整勘定	3,476	5,754
その他の包括利益累計額合計	4,453	6,462
純資産合計	9,542,842	9,388,736
負債純資産合計	13,846,837	15,392,197

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	22,841,426	22,463,743
売上原価	20,005,995	19,912,777
売上総利益	2,835,430	2,550,966
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	912,916	978,274
貸倒引当金繰入額	147	305
賞与	111,433	107,478
賞与引当金繰入額	188,314	201,203
退職給付費用	21,640	2,457
賃借料	114,213	121,441
のれん償却額	743	2,229
その他	1,013,929	1,086,990
販売費及び一般管理費合計	2,363,043	2,494,854
営業利益	472,387	56,111
営業外収益		
受取利息	1,480	870
受取配当金	-	80
消費税等還付加算金	2,265	3,174
受取手数料	120	888
受取補償金	2,793	-
受取保険金	-	8,563
その他	2,135	2,141
営業外収益合計	8,795	15,718
営業外費用		
支払利息	13,407	14,931
支払手数料	33,385	4,385
為替差損	183,916	27,732
売上債権売却損	27,053	33,746
その他	5,556	7,935
営業外費用合計	263,319	88,730
経常利益又は経常損失（ ）	217,863	16,899
特別利益		
固定資産売却益	-	489
特別利益合計	-	489
特別損失		
和解金	-	12,000
特別損失合計	-	12,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	217,863	28,410
法人税、住民税及び事業税	114,478	55,181
法人税等調整額	16,364	41,079
法人税等合計	98,114	14,101
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	119,749	42,512
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	119,749	42,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119,749	42,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	177
繰延ヘッジ損益	71	447
為替換算調整勘定	360	2,278
その他の包括利益合計	322	2,008
四半期包括利益	120,071	44,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,071	44,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年１月１日 至 2018年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年１月１日 至 2019年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	217,863	28,410
減価償却費	35,998	31,712
のれん償却額	743	2,229
貸倒引当金の増減額（ は減少）	147	305
賞与引当金の増減額（ は減少）	136,651	146,406
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,273	35,621
受取利息及び受取配当金	1,480	950
支払利息	13,407	14,931
為替差損益（ は益）	62,759	66,684
有形固定資産売却損益（ は益）	-	489
受取補償金	2,793	-
売上債権の増減額（ は増加）	655,558	612,015
たな卸資産の増減額（ は増加）	307,385	485,439
仕入債務の増減額（ は減少）	350,890	457,881
未収消費税等の増減額（ は増加）	110,003	26,993
未収入金の増減額（ は増加）	3,030,597	697,366
前受金の増減額（ は減少）	374,248	56,066
前渡金の増減額（ は増加）	34,258	39,113
未払金の増減額（ は減少）	15,788	40,714
その他	89,311	94,013
小計	4,507,790	75,304
利息及び配当金の受取額	1,480	950
利息の支払額	13,359	14,930
補償金の受取額	2,793	-
保険金の受取額	662	8,563
法人税等の還付額	0	58,827
法人税等の支払額	592,886	83,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906,480	44,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	59,880	-
有形固定資産の取得による支出	8,101	28,670
有形固定資産の売却による収入	-	903
無形固定資産の取得による支出	3,150	22,339
貸付けによる支出	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22,911	-
その他	397	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,746	50,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,520,000	870,000
自己株式の取得による支出	109	43
配当金の支払額	142,220	109,424
リース債務の返済による支出	13,678	3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,676,008	757,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,079	15,241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,805	766,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,550	2,024,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325,355	2,791,123

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社F M Cを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売掛債権譲渡担保高	391,686千円	576,997千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化による遡及義務	60,792千円	59,200千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,325,355千円	2,791,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,325,355	2,791,123

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月24日 定時株主総会	普通株式	142,405	13	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,541	10	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2018年１月１日 至 2018年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2019年１月１日 至 2019年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（ ）	10円93銭	3円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	119,749	42,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	119,749	42,512
普通株式の期中平均株式数（株）	10,954,180	10,954,088

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、2019年10月21日に取引金融機関から下記のとおり、総額1,800,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

（１）資金使途 ： 運転資金

（２）借入先 ： 株式会社三井住友銀行他３金融機関

（３）借入金額及び借入条件 ： コミットメントライン契約に基づき1,800,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

（４）借入実行日 ： 2019年10月21日

（５）最終返済期日 ： 2019年11月30日

（６）担保提供資産の有無 ： 無担保、無保証

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。